

AOSIS—小島嶼諸国による
インターリジョナリズムの展開と可能性

小柏 葉子

広島大学平和科学研究センター

**AOSIS: Evolution and Prospects of
Interregionalism of Small Island States**

Yoko OGASHIWA

Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

In April 1994, UN-sponsored Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States (GCSIDS) was held in Barbados. This was the first time that UN paid special attention to the problems of the small island states. Association of Small Island States (AOSIS), which consists of 36 small island states and 5 observers in the Atlantic Ocean, Indian Ocean, Caribbean Sea, Mediterranean Sea, South China Sea and the Pacific Ocean, played a key role in this conference. The aim of this paper is to analyze the origin and evolution of AOSIS, and present prospects of interregionalism of small island states.

The origin of AOSIS was in Small States Conference on Sea Level Rise in Male, the Maldives, in 1989. This was the first collective action of small island states over the

climate change issues which would give them considerable impact. It was in the second World Climate Conference in 1990 that AOSIS was formally set up.

Since its establishment, AOSIS has further developed the activities. In 1991, AOSIS held the second meeting during the conference of the Intergovernmental Negotiations Committee for a Framework Convention on Climate Change. The AOSIS member countries decided to take collective approach to the negotiations.

One turning point came to AOSIS in the UN Conference on Environment and Development in Brazil in 1992. Framework Convention on Climate Change was adopted in this conference, which partly included what AOSIS insisted. However, the assignment of AOSIS did not end, rather it expanded. Agenda 21, which was also adopted in the conference, specifically mentioned sustainable development of small island states. Based on this, the UN decided to hold GCSIDS. AOSIS got a new role as a lobbying body for sustainable development of small island states.

AOSIS gained the confidence and credibility by taking initiatives in preparations for GCSIDS. The prospects of AOSIS's interregionalism would depend on how effectively it could play a role of mediator between globalism and regionalism.

はじめに

1994年4月から5月にかけて、カリブ海の小島嶼国バルバドスにおいて、小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展に関する世界会議（Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States）が、国連の主催によって開かれた。この会議は、国連が初めて小島嶼発展途上諸国のかかえる問題に焦点を当てて開催したという深い意義をもつものであったが、同会議の開催にあたって、きわめて重要な役割をはたしたのが、小島嶼諸国連合（Association of Small Island States・AOSIS）であった。

太平洋、カリブ海、インド洋、大西洋、地中海、南シナ海に位置する36の小島嶼諸国と小島嶼地域、および5のオブザーバーからなるこのAOSISは（表1参照）、それまで国際社会の中で無視されがちだった小島嶼諸国の特に気候変動問題をめぐる利益代表として、1990年に成立したものである。AOSISへの加盟は、各国ごとに行われているが、小島嶼諸国がメンバーとなっている既存の各地域協力組織が、AOSIS内で調整役をつとめるといったように¹⁾、AOSISは基本的に小島嶼諸国によるインターリージョナリズムとしての性格を持っている。本稿の目的は、AOSISの誕生と、その活動を検証し、従来みられなかった小島嶼諸国によるインターリージョナリズムの展開過程を明らかにするとともに、あわせてその可能性を展望するところにある。

まず本論に移る前に、小島嶼諸国がそれぞれの地域において、いかなる地域協力を展開しているのか、その概略を把握しておくことにしたい。

太平洋の小島嶼諸国にとって地域協力の中心的存在となっているのは、南太平洋フォーラム（SPF）である。1971年に設立されたSPFは、独立、ないしは自治権を有する13の太平洋島嶼諸国とオーストラリア、ニュージーランドを構成メンバーとしている。SPFの地域協力の範囲は、核問題、漁業問題など多岐にわたる²⁾。さらに、近年、太平洋島嶼諸国にとって重大な関心事であり、AOSIS誕生の要因となった環境問題に関しては、SPF諸国、イギリス、フランス、アメリカ、および9つの非独立島嶼地域が構成メンバーとなり、1980年に設立した南太平洋地域

環境計画（SPREP）が、活発な活動を展開している³⁾。

一方、カリブ海の小島嶼諸国による代表的な地域協力組織としては、カリブ共同体（Caribbean Community・CARICOM）をあげることができる。CARICOMは、1973年に成立し、13の加盟国からなる。CARICOMの主な活動は、共同市場の形成といった経済協力が中心ではあるが、環境問題についても政策協調を行うなど、積極的な姿勢を示している。カリブ海地域には、また、CARICOM諸国のうち、7つの小島嶼諸国が1981年に設立した東カリブ諸国機構（Organization of East Caribbean States）も存在している。

インド洋地域において小島嶼諸国を構成メンバーに含む地域協力組織としてあげられるのは、インド洋委員会（Indian Ocean Commission）である。4つの島嶼諸国と1つの非独立島嶼地域によって構成されるインド洋委員会は、1982年に設立され、前述の2地域と比べると、その活動自体は顕著ではないが、環境問題、保健、観光、自然災害の管理といった広範囲の地域協力を活動領域として掲げている。

大西洋、地中海、南シナ海の各地域については、いずれも小島嶼諸国の数が少ないため、地域協力組織はそれぞれ存在はしているが、直接的に小島嶼諸国を主体とした地域協力というものはない。

I AOSISの誕生

AOSISのそもそもの起源は、1989年11月に、インド洋の小島嶼国モルディブの首都マレで開催された海面上昇に関する小国会議（Small States Conference on Sea Level Rise）に求めることができる。

いわゆる温室効果による気候変動によって海面上昇が引き起こされると、海拔数メートルといった小島嶼諸国は、大きな影響を被ると予測されている。こうした重大な意味をもつ気候変動問題に対して、世界各地に点在する小島嶼諸国が初めてとった集団的行動が、このマレにおける会議の開催であった。

24の小島嶼諸国、および16の国際機関、地域組織、NGOが参加したこの会議では、「地球温暖化に直面している小島嶼諸国の窮状に世界的な関心を集め、地球温暖化の影響に対処するための戦略を考える」ことを目的に、活発な討論が繰り広げ

られた⁴⁾。その結果、採択されたのが、地球温暖化と海面上昇に関するマレ宣言 (Male Declaration on Global Warming and Sea Level Rise) である。

同宣言では、小島嶼諸国内で、気候変動問題に関する政策についての情報交換と協力を行なう行動計画を進めていくことがうたわれ、その具体化のために、太平洋、カリブ海、インド洋、地中海の各代表からなる行動グループを設立することが決定された⁵⁾。行動グループの役割は、(1)マレにおける海面上昇に関する小国会議での決定と勧告の履行の監督、(2)気候変動、地球温暖化、海面上昇の諸問題に関する共同アプローチの調整、(3)世界的、および地域的対応戦略の追求とフォローアップ、とされていた⁶⁾。マレ宣言は、また、気候変動に関する政府間パネル (I P C C)⁷⁾への小島嶼諸国の効果的な関与のしかたを促すとともに、I P C C中間報告書の採択後早期に気候変動枠組み条約の交渉を開始するよう訴えていた⁸⁾。

気候変動問題という自らに大きな影響を及ぼすイシューをめぐる、初めてマレ会議において集团的行動をとった小島嶼諸国が、正式に小島嶼諸国による連合体、A O S I Sの結成を宣言したのは、1990年11月にジュネーブで開かれた第2回世界気候会議の席上であった。会議に出席した20の小島嶼諸国が設立国として名を連ねたA O S I Sの目標は、「島嶼諸国の声とニーズを気候変動条約の交渉に届けさせ、最終条約に反映させる」ことであった⁹⁾。すなわち、A O S I Sは、小島嶼諸国の気候変動問題をめぐる共同アプローチの調整と、その利益代表として国際レジームの形成過程において行動することを目的として成立したのである。A O S I S運営の円滑化のために、A O S I S内には調整委員会が設けられることになり、C A R I C O M事務局、S P R E P、インド洋の地域組織、マレ会議において設けられた行動グループ、および法律顧問としてキングス・カレッジ国際環境法センターが、各々メンバーとして任命された¹⁰⁾。

注目すべきことは、A O S I Sがこの設立時の記者会見において、気候変動枠組み条約に含められるべきものとして、以下のような独自の6つの基本原則を発表したことである¹¹⁾。

- (1) 二酸化炭素および他の温室効果ガスの大気への排出の早急、かつ有効な削減
- (2) 予防原則に基づいた防止的アプローチ
- (3) 小島嶼諸国を特別な地政学的グループであるとみなす新たな、かつ公平な資

金措置

(4) 適切かつ環境的に安全な技術の公平な移転

(5) 気候変動の結果に対する汚染者負担原則の適応

(6) エネルギー保護と効率要求に関する関与と再生エネルギー源の開発

これは、気候変動問題をめぐる国際レジームの形成過程におけるAOSISの最初のイニシャティブとして、重要な意義を持っていたといえよう。また、AOSISの正式な発足が宣言されたのは、この第2回世界気候会議においてであったが、その実質的な活動は、すでに前年のマレ会議から始まっており、この独自の基本6原則の発表が、AOSISがある程度の活動内容をそれまでに積み重ねてきたことを示すものであった点でも、重要な意味があったといえる。

このようにして正式に結成を宣言し、同時に独自の基本6原則を発表したAOSISは、第2回世界気候会議の場において、他の参加国の関心を引きつけ、自らの主張に耳を傾けさせることに成功したといえることができよう。たとえば、同会議で採択された閣僚宣言の一節では、AOSISの主張がもりこまれ、気候変動の結果によって危険にさらされる、海拔が低く小さく脆弱な島嶼諸国のかかえる特別な問題とニーズに向けて、適切な予防的、管理的措置をとるよう勧告がなされていた。また、同じく閣僚宣言の中で二酸化炭素についての言及が行われたのも、AOSISが石油産出国の反対を押さえて挿入させたものであった¹²⁾。AOSISは、結成されたばかりにもかかわらず、その積極的な活動によって、同会議の場において、その存在を広く認めさせ、一定の成果を手中におさめることができたのである。

II AOSISの発展

第2回世界気候会議において順調なスタートをきったAOSISは、その後、活動をさらに発展させていく。

1991年1月、マレ宣言によって設けられた行動グループの会合がモルディブのマレにおいて開催され、AOSISの具体的な行動計画の検討が行なわれた。行動グループが最終的に合意したAOSISの行動計画は、小国のための行動計画勧告(Recommended Programme of Action for Small States)と題され、気候変動問

題に対処する上での小島嶼諸国にとっての目的と目標を明らかにしたものであった¹³⁾。

これをふまえて、AOSISとしての第2回目の会議は、翌月2月にアメリカのヴァージニアにおいて開かれる。この会議は、1990年12月にIPCCの勧告に基づいて設けられた気候変動枠組み条約政府間交渉委員会(INC/FCCC)の第1回目の会議開催にあわせたものであり、INC/FCCC会議における交渉でのAOSISの共同アプローチについて討議するという目的をもっていた。このAOSISの第2回目の会議では、AOSISの議長として、AOSIS結成に尽力したヴァヌアツの駐国連代表部大使ヴァン・リエロップ(Robert Van Lierop)が任命され¹⁴⁾、AOSISは、基本的には小島嶼諸国のインフォーマルなネットワークとして存在しながらも、よりいっそう、その実態を深めていくことになったのである。

AOSISの共同行動は、その後、AOSISがすべて出席を果たした一連のINC/FCCC会議において、ますます発揮されていく。先にあげた基本6原則の標榜や、INC/FCCC会議に提出された、気候変動枠組み条約に対する政策声明(Policy Statement for Elements of a Framework Convention)¹⁵⁾は、そうしたAOSISの共同行動を指し示す一例といえるであろう。また、1992年4月のニューヨークにおけるINC/FCCC会議においてなされた、気候変動によってもたらされる損失と損害に対して小島嶼諸国に賠償を行なう国際保険措置の提案¹⁶⁾なども、AOSISの気候変動問題をめぐる共同行動の一つといえよう。

こうしたINC/FCCC会議におけるAOSISの精力的な活動は、INC/FCCC内でのその評価を高めることになった。1991年6月のジュネーブにおける第2回INC/FCCC会議において、INC/FCCC内に設けられた2つの作業グループのうちの1つの共同議長として、AOSIS議長であるヴァン・リエロップが任命されたのは¹⁷⁾、その例証といえよう。

AOSISの共同行動は、また、INC/FCCC会議以外の場においても、積極的に展開された。国連総会、77カ国グループ会議等における統一行動や¹⁸⁾、自ら気候変動問題に関するシンポジウムを主催するなど¹⁹⁾、AOSISは、気候変動問題に関する小島嶼諸国の利害代表としての活発な活動を、さまざまな場において繰り広げたのである。

III UNCEDからバルバドス会議へ

気候変動問題をめぐって展開されてきたAOSISの共同行動は、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開かれた国連環境開発会議（UNCED）において、一つの転換点を迎えることになった。

副議長国としてモルディブ、ヴァヌアツの2加盟国を送り出したAOSISは、このUNCEDにおいて、結成以来、取組んできた気候変動枠組み条約の採択、調印をみた²⁰⁾。AOSISが唱えてきた二酸化炭素の早期排出削減、および気候変動によって影響をこうむる小島嶼諸国に対する援助といった主張は、それぞれ同条約の中に、部分的ではあるにせよ盛りこまれたのだった²¹⁾。条約のさらなる強化という問題は残るにしても、本来の意味でのAOSISの使命は、一応のところ、果されたといってよい。

しかし、AOSISはUNCEDにおいて、さらに新たな使命を得ることになった。環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言とならんで、UNCEDにおいて採択されたアジェンダ21の中で、AOSISの主張がとりいれられ、小島嶼諸国は「小さなサイズ、限られた資源、地理的分散、市場からの隔離」のゆえに経済的に不利であるとされ、その克服のために「小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展に関する定期的な地域的、世界的会合を含む、島嶼間、地域、地域間の協力と情報交換の展開と強化」がうたわれたからである²²⁾。

これを受けて、UNCED開催時に開かれた首脳レベルのAOSIS会議では、UNCED終了後もAOSISを存続させていくことが決定された²³⁾。また同時に、AOSISは、「小島嶼で、海拔の低い沿岸発展途上諸国は、国連システム内で比較的低いプライオリティーを与えられている、そのニーズと懸念、関心を見守り続ける」と述べた宣言を採択し、UNCED事務局長に提出した²⁴⁾。すなわち、AOSISは、その活動対象を気候変動問題という個のイシューから、小島嶼発展途上諸国が直面している全体的問題へと拡大させ、まさに名実ともに小島嶼諸国の利益代表として今後の活動を行なっていく方針を、ここに定めたのである。

1992年12月、国連総会において、アジェンダ21を履行するために、バルバドスにおける小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展に関する世界会議の開催が正式に決議

され、会議の目的は、以下の2点として確定した²⁵⁾。

- (1) 小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展と、必要不可欠な人間のニーズを満たし、生態的多様性を維持し、島民の生活の質を向上させる海洋・沿岸資源の活用を支えるための計画とプログラムの採択
- (2) 小島嶼発展途上諸国が効果的、創造的、持続可能な方法で環境の変化に対応し、海洋・沿岸資源への影響を緩和して、その脅威を軽減することを可能にする措置の採択

AOSISは、こうしてUNCEDの初のフォローアップとなるバルバドスにおける会議に向けて、次なる活動を開始することになったのである。

バルバドス会議の準備は、1993年4月、ニューヨークにおける準備委員会組織会議の開催によって始められた。会議は計3回にわたって行われたが、その中で演説を行ったAOSIS議長のアラン・リエロップは、AOSISはバルバドス会議において新規に達成困難な提案をするよりも、むしろ持続可能なより良い生活を助ける、より具体的な措置を望んでいることを明らかにし、AOSISのバルバドス会議に対する現実的な基本姿勢を示した²⁶⁾。こうしたAOSISの姿勢は、8月にニューヨークにおいて開催される準備委員会のガイドラインについてまとめた文書の中に反映され、AOSISはこれを77カ国グループにおいて協議にかけ、同グループの名前で組織会議に提出した。さらに、この文書は、組織会議議長との協議の後、議長名で同会議にかけられ、いくつかの修正作業を経て、最終的には採択されるにいたった²⁷⁾。

バルバドス会議の前準備段階の第2弾として、同年5月から7月にかけて、ヴァヌアツ、およびトリニダード・トバゴにおいてそれぞれ行なわれた、インド洋・太平洋地域、大西洋・カリブ海・地中海地域の両地域事務会議においても、AOSISは、活発な活動を展開した²⁸⁾。AOSISが存在していなかったとしたら、こうした準備作業はきわめて難航したといえるであろう。

8月から9月にかけてニューヨークにおいて10日間の日程で開催され、80カ国と35のNGOが参加したバルバドス会議準備委員会では、こうした一連の準備作業をふまえて、小島嶼発展途上諸国のための具体的な行動計画の作成交渉が、先進諸国

も交えて行われた²⁹⁾。しかし、交渉は、それほど円滑には進まなかった。特別な状況におかれた自らの持続可能な発展のために、先進諸国からの財政的、技術的援助を要求する小島嶼発展途上諸国に対して、先進諸国の間からは、小島嶼発展途上諸国を被援助国の中で特別なカテゴリーとして扱うことに強い懸念が表明されたからである³⁰⁾。先進諸国からしてみれば、国内経済の停滞という理由に加え、冷戦終了後、援助のもつ意味が従来とは変りつつある中で、今また新たに小島嶼発展途上諸国という特別な被援助国のカテゴリーを設けることには賛成しかねたといえよう。

しかし、そうした先進諸国と小島嶼発展途上諸国との立場の相違にもかかわらず、準備委員会では、以下の3つの点で合意がなされた³¹⁾。

第1点目は、「トライアングル・アプローチ」(Triangular Approach)の採択である。すなわち、小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展に関する計画は、国際的、地域的、国家的基盤の3つのレベルにおいて履行されるべきである、というものであった。

第2点目は、「脆弱性の指標」(Vulnerability Index)の採択である。これは、孤立、国際商品市場への依存、狭小な経済基盤といった、小島嶼発展途上諸国のかかえる特別な問題点を列挙して、他の発展途上諸国にない、その経済的、生態的な脆弱性を明らかにすることで、GDPのような従来の社会経済指標とは異なる指標を、小島嶼発展途上諸国への援助指標として導入しようというものであった。

第3点目は、バルバドス会議でなされた決定の履行状況を検討するために、第2回小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展に関する世界会議の1999年開催である。

この準備委員会で先進諸国と小島嶼発展途上諸国との間で合意に至らなかったいくつかの事項は、以降のバルバドス会議準備委員会、およびバルバドス会議本会議において検討に付されることになった。たとえば、準備委員会に提出された、小島嶼発展途上諸国の持続可能な発展に関する15の条項からなる行動計画の草案の中では、行動計画全体の履行と監視、および再検討がうたわれていた。しかし、これらは、先進諸国の財政的援助なくしてはできないものであり、先進諸国側はこうした新たな財政負担に対し、難色を示したのである³²⁾。また、バルバドス会議において採択される予定の政治原則、バルバドス宣言についても、先進諸国と小島嶼発展途上諸国の間で合意をみることができず、最終的な決着はバルバドス会議にもちこき

れることになった³³⁾。

こうして「いくつかの括弧づき」(バルバドス会議準備委員会委員長の発言)³⁴⁾で迎えることになったバルバドス会議は、1994年4月、バルバドスの首都ブリッジタウンにおいて開幕した。太平洋、カリブ海、インド洋地域等のAOSIS加盟国はもちろんのこと、アメリカ、フランス、日本といった先進諸国も含め、121カ国が参加したバルバドス会議の冒頭で、国連事務総長ブトロス・ガリは、この会議が1992年のUNCEDで策定された国際的なコミットメントの勢いを維持すべきであると強調した³⁵⁾。また、同年1月にヴァン・リエロップに代ってAOSIS議長に就任したトリニダード・トバゴの駐国連代表部大使デジール (Annette des Iles) は、この会議を初めて国際社会が小島嶼の経済的、生態的脆弱性を認識して集ったものとして位置づけた³⁶⁾。

しかし、UNCED後の初の国際協力のテストケースとして位置づけられたバルバドス会議は、UNCED同様、先進諸国と発展途上諸国の利害の相違が際立つものとなった。その最大のものは、先にあげた15条項からなる行動計画をめぐってである。行動計画全体の履行と監視、および再検討のための新たな財政援助を求める条文を行動計画の中に入れようとするAOSISを中心とする小島嶼発展途上諸国に対し、アメリカ、フランス、オランダ、ドイツといった先進諸国は、現在入手可能な資金の有効利用を唱え、新たな財政援助には抵抗を示した³⁷⁾。結局、「適切で予測可能な新たな追加財源」³⁸⁾という表現を用いることで両者は合意に達したが、これは小島嶼発展途上諸国の主張を大筋で認めたものの、新たな財源の規模や時期、出所という具体的な点を明らかにしなかった点で、先進諸国と小島嶼発展途上諸国のぎりぎりの妥協の産物といえた。

バルバドス会議では、この行動計画の他に、「国際社会は、小島嶼発展途上諸国の脆弱な生態系への圧力を最小限にしようとする努力に、便宜を図る責任を持っている」³⁹⁾と述べたバルバドス宣言も採択された。

このように、「地球環境の悪化に対する戦いの前線にいる」(トリニダード・トバゴ消費問題相の発言)⁴⁰⁾ AOSISに対し、バルバドス会議は必ずしも明確なビジョンを提示したわけではなく、今後いくつかの課題を残したまま開幕した。だが、ここで忘れてならないのは、準備段階も含めたバルバドス会議において、小島嶼発

展途上諸国自らがイニシャティブを発揮した、という点である。従来、ほとんど省みられることがなかった小島嶼発展途上諸国は、バルバドス会議でのAOSISによる共同行動を通じて、「南」の発展途上諸国の中でも特に自分たちが困難な立場にあることを明示し、国際社会に自ら主体的に働きかけを行ったのである。少なくともその意味において、バルバドス会議の開催は、AOSISにとってきわめて大きな意義をもったということができよう。

IV 小島嶼諸国によるインターリージョナリズムの展望

AOSISは、それまで直接的交渉の少なかった太平洋、カリブ海、インド洋、大西洋、地中海、南シナ海各地域の小島嶼諸国が、初めて1つのまとまりとなって結集したものであった。AOSISの結成以前にも、たとえば77カ国グループや非同盟会議、ロメ協定交渉におけるACPグループといった枠組みの中で⁴¹⁾、小島嶼諸国は相互に協力してきたが、小島嶼諸国の利益代表として、AOSISほどの地理的な広がりや顕在的な存在感はかつてなかったといえる。それまで多くが比較の対象としてのみ扱われ⁴²⁾、相互の協力関係の可能性などあまり考えられてこなかった世界各地の小島嶼諸国が、このようにインターリージョナリズムを展開し始めたことは、きわめて注目に値するものといえるであろう。

AOSISの発展ぶりは、加盟国数の増加という現象にも、はっきりと見て取れる。1990年11月の結成当時、20カ国であったAOSIS加盟国は、1994年4月のバルバドス会議開催時には、36カ国、5オブザーバーへと発展していた。これは、小島嶼諸国が、AOSISを国際社会の中でのその利益代表として有効であると認めたからに他ならないと考えられよう。

では、今後、このAOSISの小島嶼諸国によるインターリージョナリズムは、どのような展開をみせていくのだろうか？

その手掛りの1つとなるのが、バルバドス会議の開催中に行われたAOSIS首脳会議で、AOSISを現在のアド・ホックな構造から、より制度化された構造へと転換させ、小島嶼諸国の利益推進のために重要な政治的交渉の委任者たらしめようという決定がなされたことである⁴³⁾。具体的には、国連総会におけるロビイスト・

グループの結成という形で、いっそうAOSISを発展させていくことが図られているが⁴⁴⁾、国連総会におけるAOSIS加盟国の割合は約1/6を占めることから(AOSIS加盟国のうち、国連加盟国は31カ国)、AOSISが国連総会において、よりフォーマルなロビイスト・グループを形成すれば、その影響力はあながち無視できないものになる。実際、1993年にニュージーランドが国連安全保障非常任理事国の席を獲得したのは、AOSISの支持を取り付けたことが大きかったといわれている⁴⁵⁾。また、1994年に、AOSIS加盟国であるミクロネシア連邦が、INC/FCCC会議の副議長国として選出されたのも、AOSISの支持によるものであった⁴⁶⁾。

さらに、AOSISが各地域にある既存の地域協力組織と密接な関係を保ち、各地域の地域協力組織から出された意見を調整して、小島嶼諸国の声として1つにまとめあげるという機能を果たしていることも、重要な点である。すなわち、AOSISのインターリージョナリズムは、グローバリズムとリージョナリズムの中間に位置し、両者の媒介としての役割を担っているといえるのではないだろうか。AOSISの今後の可能性は、こうしたグローバリズムとリージョナリズムの媒介としての役割を、いかに効果的に果たしていくか、という点にかかっているといえよう。

*本研究は、1992-1994年度トヨタ財団研究助成金の助成を受けた。

注

- 1) AOSISの中で調整役として活躍しているのは、CARICOM事務局、およびSPREPである。
- 2) SPFの地域協力に関しては、小柏葉子「仏核実験抗議と南太平洋フォーラムの成立」『国際関係学研究』別冊第14号、1988年、同「南太平洋諸国の地域協力—南太平洋非核地帯条約成立をめぐる」『国際法外交雑誌』第89巻第5号、1990年、同「形成期SPFの性格と機能」(以下、「形成期」と略)『広島平和科学』第15巻、1992年、同「太平洋統一機構構想と南太平洋フォーラムの地域協力」『アジア経済』第34巻第1号、1993年、Ogashiwa, Yoko, S., *Microstates and Nuclear Issues: Regional Cooperation in the Pacific*, Suva, 1991. を参照のこと。
- 3) SPREPに関しては、小柏葉子「SPF諸国による気候変動問題をめぐる地域的アプローチ—SPREPを中心として」『広島平和科学』第16巻、1993年、を参照のこと。

- 4) Ministry of Planning and Environment, Republic of Maldives, *Report of the First Meeting of the Male Declaration Action Group* (以下, *Male* と略), Male 1991, p.1; The Alliance of Small Island States, *Briefing Document for AOSIS Delegates Participating in the Intergovernmental Negotiating Committee for a Framework Convention on Climate Change* (以下, *INC/FCCC* と略), London 1991, p.2.
- 5) インド洋からはモルディブが, カリブ海からはトリニダード・トバゴが, 地中海からはマルタが, 太平洋からはキリバスがそれぞれ任命された。
- 6) *Male Declaration on Global Warming and Sea Level Rise* (以下, *Male Declaration* と略), Male, 1989.
- 7) 1988年11月, 国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関によって, 気候変動に関する国際条約の作成交渉の場として設けられた。
- 8) *Male Declaration*.
- 9) The Alliance of Small Island States, *Discussion Document* (以下, *Discussion* と略), Geneva, 1990.
- 10) The Alliance of Small Island States, *Discussion*. 1990.
- 11) Group of Small Island Nations, *Press Release*, Geneva, 1990.
- 12) *Ministerial Declaration of the Second World Climate Conference*, Geneva, 1990; *Pacific Islands Monthly* (以下, *PIM* と略), June 1994, p.39.
- 13) Ministry of Planning and Environment, Republic of Maldives, *Male*, pp.5-6.
- 14) The Alliance of Small Island States, *INC/FCCC*, p.5.
- 15) The Alliance of Small Island States, *AOSIS Policy Statement for Elements of a Framework Convention*, Washington, D.C. 1991.
- 16) *PIM*, June 1992, p.36.
- 17) Irving M. Mintzer and J.A. Leonard (eds.), *Negotiating Climate Change: The Inside Story of the Rio Convention*, Cambridge, 1994, p.64.
- 18) *PIM*, November 1991, p.20; *PIM*, December 1991, p.19.
- 19) Permanent Mission of Papua New Guinea to the United Nations, *Statement to the General Assembly of Global Legislators Organisation for a Balanced Environment*, Washington, D.C., 1992.
- 20) 同条約を批准した最初の国が, AOSIS加盟国であるモーリシャス, 2番目は同じくAOSIS加盟国であるセイシェルとマーシャル諸島であったことは, AOSIS加盟国の同条約に対する関心の高さをうかがわせるものといえよう。
- 21) *United Nations Framework Convention on Climate Change*, 1992. 気候変動枠組み条約の交渉過程について詳しくは, Mintzer and Leonard (eds.), *op.cit.* を参照のこと。
- 22) United Nations, *Agenda 21: Programme of Action for Sustainable Development*, 1992.
- 23) *PIM*, July 1992, p.25.
- 24) *PIM*, August 1992, p.32.
- 25) Preparatory Committee for the Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States (以下, *Committee* と略), *Preparations for the Global Conference on the*

- Sustainable Development of Small Island Developing States*, New York, 1993, p.2.
- 26) *Statement by H.E. Mr. Robert F. Van Lierop, Permanent Representative of the Republic of Vanuatu to the United Nations at the Organizational Session of the Preparatory Committee of the Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States on Behalf of the Member States and Observers of the Alliance of Small Island States (AOSIS)*, New York, 1993, p.1.
- 27) *Committee, Draft Report of the Preparatory Committee for the Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States on its Organizational Session*, New York, 1993.
- 28) *South Pacific Regional Environment Programme, Regional Technical Meeting for Indian and Pacific Oceans: For Input to the Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States (GCSDSIDS)*, Port Vila, Vanuatu, 1993; *Committee, Preparations for the Conference: Reports from Regional Technical Meetings*, New York 1993. 前者は S P R E P が、後者は C A R I C O M が、それぞれ組織した。
- 29) *PIM*, November 1993, p.25.
- 30) *PIM*, October 1993, p.21; *PIM*, November 1993, p.25.
- 31) *PIM*, November 1993, p.25; *Global Conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States* (以下、GCSDSIDS と略), *Small Islands Big Issues: Press Release*, p.3.
- 32) *PIM*, November 1993, p.39; GCSDSIDS, *Small Islands Big Issues: Press Release*, p.3.
- 33) *Ibid.*, p.1.
- 34) *Ibid.*, p.2.
- 35) GCSDSIDS, *Press Release*, Bridgetown, Barbados, 25 April 1994, p.4.
- 36) GCSDSIDS, *Transmission from the UNIC Liaison Officer*, Bridgetown, Barbados, 25 April 1994.
- 37) GCSDSIDS, *Transmission from the UNIC Liaison Officer*, Bridgetown, Barbados, 3 May 1994.
- 38) GCSDSIDS, *Programme of Action for the Sustainable Development of Small Island Developing States*, 1994.
- 39) GCSDSIDS, *Press Release*, Bridgetown, Barbados, 9 May 1994, p.1.
- 40) GCSDSIDS, *Press Release*, Bridgetown, Barbados, 28 April 1994, p.4.
- 41) 小柏葉子「形成期」65-66ページを参照のこと。
- 42) たとえば、Herbert Corkran, *Mini-Nations and Macro-Cooperation: The Caribbean and the South Pacific*, Washington, D. C., 1976. その中で、不十分な点は認められるが、Jacqueline A. Braveboy-Wagner et al., *The Caribbean in the Pacific Century: Prospects for Caribbean-Pacific Cooperation*, Boulder, 1993. は、カリブ海と太平洋の小島嶼諸国間の協力の可能性について言及している。
- 43) GCSDSIDS, *Transmission from the UNIC Liaison Officer*, Bridgetown, Barbados, 4 May 1994.
- 44) *Pacific Report*, Vol.7, No.9, 1994, p.5.
- 45) *PIM*, June 1994, p.8.
- 46) *PIM*, April 1994, p.16. なお、国連未加盟のいくつかの太平洋島嶼諸国は、A O S I S の活動に触発され、国連への加盟を検討し始めた。*PIM*, June 1994, p.9.

表1 AOSIS加盟国

大西洋	カーボヴェルデ ギニア・ビサオ サントメ・プリンシペ
カリブ海	アンティグア・バーブーダ バハマ バルバドス ベリーズ キューバ ドミニカ グレナダ ガイアナ ジャマイカ セントキッツ・ネイビス セントルシア セントヴィンセント・グレナディン スリナム トリニダード・トバゴ *オランダ領アンティル *アメリカ領ヴァージン諸島
インド洋	コモロ モルディブ モーリシャス セイシェル
地中海	キプロス マルタ
太平洋	クック諸島 ミクロネシア連邦 フィジー キリバス マーシャル諸島 ナウル パプアニューギニア 西サモア ソロモン諸島 トンガ ツバル ヴァヌアツ *ニウエ *アメリカ領サモア *グアム
南シナ海	シンガポール

(*は、オブザーバー)